

2012.2.19

香港 花木

習近平中国共産党政治局常務委員・国家副主席は13日から5日間の日程で米国を訪問した。報道によれば、オバマ米国大統領は会見で、中国の平和的發展を歓迎する一方、各種の課題に対して相応の責任を負うよう求めたという。今回の訪米に当たり、中国側は、米国が中国に対して「客観的・理性的に」対応し、特に中国の「核心的利益」を尊重するよう求めるとともに、経済関係については「Win-Win」の精神で積極的・建設的に協議する姿勢で臨んだものと思われる。訪米前に行われた書面インタビューにおいて、習氏は、「太平洋兩岸の間には米中両国を収納できる十分な空間がある」、「アジア太平洋地区にとって最も重要なのは経済の繁栄と地域の安定だ。それなのにセキュリティや軍事同盟の問題を持ち込もうとする米国の姿勢には皆が戸惑いを感じている」、「アメリカがアジア太平洋地域諸国の重大な利益を十分尊重した上で、建設的な態度でその平和と繁栄に参加することを歓迎する」と述べている。

やっぱり！そう言うかと思ったよ。



↑ 中国のインターネット上に掲載された両者の「会話」（筆者翻訳）

なお、アメリカの調査会社ギャロップ（Gallup）は、習近平の訪米にあわせて「米国人の対中観」調査を行い、14日、ウェブサイト上でこれを発表した。それによれば「一般人」の13%が中国を「同盟国」、63%が「同盟国ではないが友好国である」と認識、合計76%が好意的な対中観を持っているという結果が示された。¹

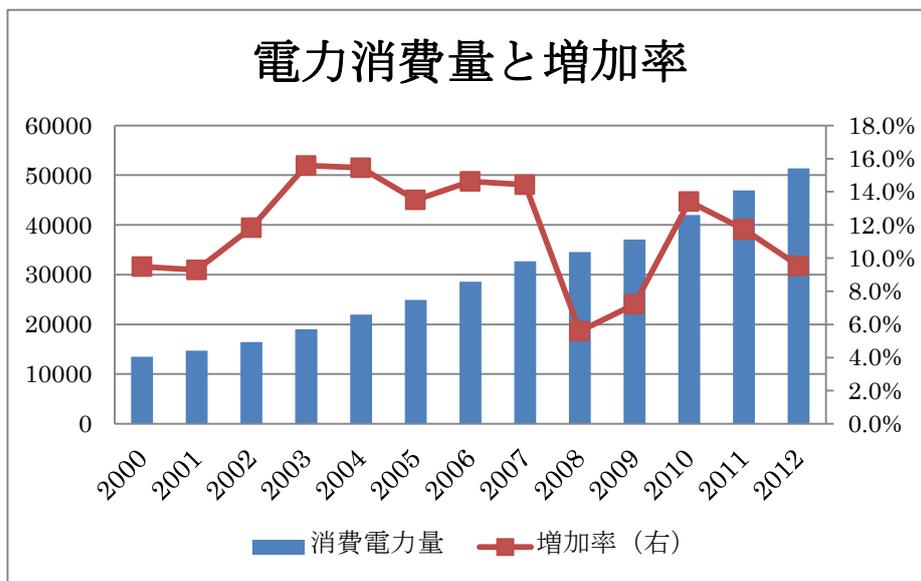
¹ <http://www.gallup.com/poll/152618/Americans-Opinion-Leaders-China-Ties-Friendly.aspx>

また、習近平副主席の訪米の影に隠れてあまり報じられなかったが、EU のファンロンパイ大統領は、昨年末から延期となっていた EU - 中国首脳会談に出席するため、欧州委員会のバローゾ委員長とともに 14 日から北京を訪問、温家宝総理とともに第 7 回中国 EU ビジネスサミットに出席し、その後胡錦濤総書記とも会見した。

外交ラッシュの 2 月を過ぎ、3 月に入ると、中国では国会に当たる全人代、政治協商会議（双方をあわせて「两会」と称する。）が開催される。衆議院に相当し議決機能を有する全人代は 3 月 5 - 14 日、参議院に相当し（ただし議決機能を有しない）政治協商会議は 3 月 3 日 - 13 日が会期となっている。

8 日、中国証券報ほかは「関係者の話」として、1 月の電力需要を報道。

報道によれば、1 月の電力需要は対前年同期比▲7.5%とマイナス成長となった。ただし、今年 1 月は「元旦」と「旧正月（春節）」が重なったこともあるが、1 - 2 月合計でも電力需要増加率は 5~6%にとどまる見込みだという。なお、中国電力企業連合会によれば、2012 年通年での電力需要は対前年比 9.5%増の 5 兆 1400 億 kW と我が国（約 1 兆 kW）の約 5 倍を見込んでいるとのこと。



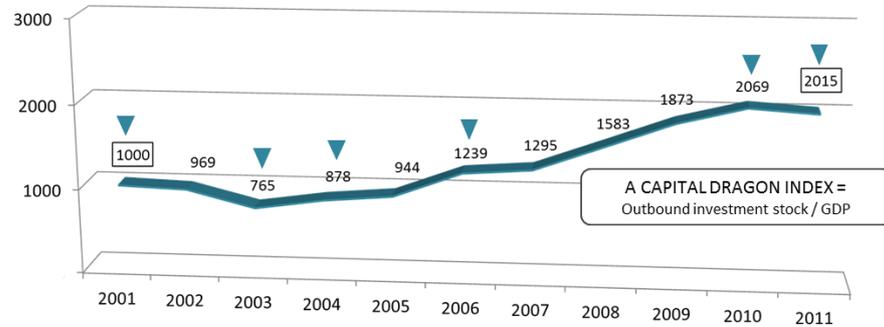
また、2012 年の電力設備容量新設規模は 8500 万 kW（うち火力 5000 万 kW、水力 2000 万 kW）、総発電設備容量は 11.4 億 kW（我が国の総発電設備容量約 2.5 億 kW の約 4.5 倍）と、停止中の全原子力発電所を含む東京電力の全設備容量に相当する規模が見込まれているものの、それでもなおピーク時の電力容量は 3000~4000 万 kW の不足が見込まれているようだ。

14 日、私募債運営組織 A

中=欧首脳会談にあわせて発表された報告書（リンク参照）によれば、中国の対外投資が GDP に占める割合は過去 10 年間で約倍増し、投資の主体に

Capital は中国の対外投資動向を発表

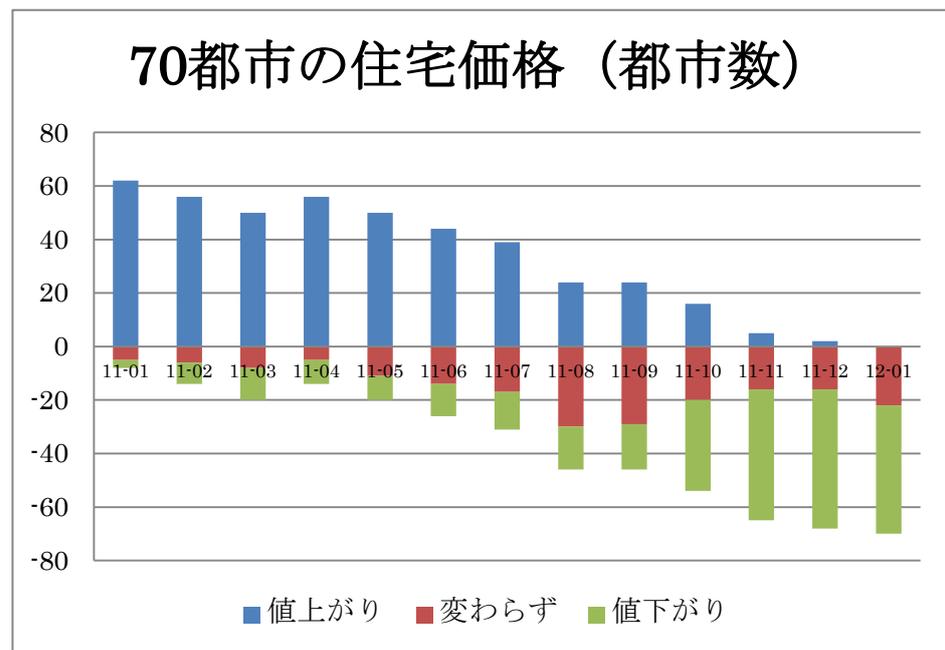
占める民営企業の割合も増えているという。また、投資の対象はより付加価値の高い科学技術分野やサービス分野に移行しつつあり、地域別ではヨーロッパ向けの投資が最も多くなっているとした。



<http://www.acapital.hk/dragonindex/A%20CAPITAL%20DRAGON%20INDEX%202011.pdf>

18日、国家統計局は1月の70都市住宅価格動向を発表。

前月より価格が上昇した都市はついに0となり、22が変わらず、48が下落となった。また、昨年同期より価格が下落した都市も15にのぼった。



住宅価格の停滞に伴い、住宅投資の伸び率も低下してきている。ただし、国家統計局が発表する住宅関連のデータについては非常に透明性が低く、都市部と言ってもどの場所のデータなのか正直よくわからない。都市中心部であればとも発表されるような価格では購入できないし、必ずしも値下がりしている印象はないからである。（周辺部は確実に値下がりしているとしても、である。）あくまでもひとつの傾向を示すデータとして理解する必要があるだろう。

	<p>中国では土地市場は住宅、工場、商業と分断されており、住宅価格が安くなっていることは必ずしも商業物件価格が安くなっていることを意味しない（むしろテナント料は高騰している）。また工場用地は「工場誘致」のため造成価格以下で売却されているので、担保としての価値も非常に乏しい。（担保を徴求して物上代位しても、その土地を商業や住宅向けに自由に売却できるわけではない。）</p> <p>ただ、住宅の売れ行きが低迷すれば、自動車や電気製品、家具等様々な分野に影響が及ぶことは日本と同じである。中長期的には都市化に伴い住宅需要が不足することは間違いないとはいえ、現在の都市＝農村間の格差を温存したままでは、都市にやってくる農民はおよそその所得状況からして都市部住宅の消費者足り得ないだろう。中国が中長期的に成長していくためには、農民の需要を抑え込んでいる様々な制約を解き放つ需要面での改革が必須であるといえよう。</p>																																
<p>18日夜、人民銀行は24日から預金準備率を引き下げることを発表。</p>	<p>預金準備率の引下げは土曜の夜に発表され、翌週金曜日から実施されることとなった。引下げ幅は0.5ポイント。昨年12月5日に引下げに転じてから2回目の引下げとなる。</p> <div data-bbox="430 1064 1356 1444"> <table border="1"> <caption>近年存准率調整情况 (単位: %)</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>存准率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2008.12</td><td>15.5</td></tr> <tr><td>2010.1</td><td>16</td></tr> <tr><td>2010.2</td><td>16.5</td></tr> <tr><td>2010.5</td><td>17</td></tr> <tr><td>2010.11</td><td>17.5</td></tr> <tr><td>2010.11</td><td>18</td></tr> <tr><td>2010.12</td><td>18.5</td></tr> <tr><td>2011.1</td><td>19</td></tr> <tr><td>2011.2</td><td>19.5</td></tr> <tr><td>2011.3</td><td>20</td></tr> <tr><td>2011.4</td><td>20.5</td></tr> <tr><td>2011.5</td><td>21</td></tr> <tr><td>2011.8</td><td>21.5</td></tr> <tr><td>2011.12</td><td>21</td></tr> <tr><td>2012.2</td><td>20.5</td></tr> </tbody> </table> </div>	時期	存准率 (%)	2008.12	15.5	2010.1	16	2010.2	16.5	2010.5	17	2010.11	17.5	2010.11	18	2010.12	18.5	2011.1	19	2011.2	19.5	2011.3	20	2011.4	20.5	2011.5	21	2011.8	21.5	2011.12	21	2012.2	20.5
時期	存准率 (%)																																
2008.12	15.5																																
2010.1	16																																
2010.2	16.5																																
2010.5	17																																
2010.11	17.5																																
2010.11	18																																
2010.12	18.5																																
2011.1	19																																
2011.2	19.5																																
2011.3	20																																
2011.4	20.5																																
2011.5	21																																
2011.8	21.5																																
2011.12	21																																
2012.2	20.5																																

◎「政府工作報告」では国有・独占産業分野への民間参入を後押しか？

3月の「两会」では政府の姿勢方針である「政府工作報告」が審議されるが、その策定作業が最終段階にあるようだ。各紙の報道によれば、温家宝総理は2月6-10日にかけて北京・中南海で「政府工作報告」の草案について5回に及ぶ座談会を開催し、「政府工作報告」に対する各界有識者の意見を聴取した。座談会では、温家宝総理は、「政府工作報告は人民群衆の切実な利益・要求を反映したものでなければならず、報告草案作成においても民主を重視し意見を聞く家庭を大事にしなければならない。報告を書くこと自体が目的では決してなく、報告によって人民が満足する政策を実施することが重要だ」と強調、特に経済面では国有企業を中心とする一部の企業によって競争が阻害されている産業分野について、これが経済構造転換の実施の大きな障害になっているとの認識を示すとともにこうした分

野に対する民間企業の参入を促進していくことを重点として取り上げたという。具体的には、金融業、エネルギー業、交通業、社会事業等のいわゆる「壟断」領域における民間企業の参入には依然として「見えない壁」があるとし、これを打ち破り、民間企業の参入を促進することで経済の発展と各産業分野の改革を進めるとし、鉄道分野を例に挙げ、現在の資金不足問題を民間資本の導入により補うこと、またこれにより現在運用先がなく地下金融に流れている民間資金を国の建設発展に役立つ分野に流していくことも可能になると指摘した。



↑ 中南海で行われた座談会の様子。中央は温家宝総理。

やや話が脇道にそれるが、こうした座談会は中国では政策決定に先立ちよく行われる。要すれば民主的な手続きはない代わりに、関係者を呼んで発言させ、その様子を伝えることで政策が「民主的な手続きにより行われた」ように見せ、納得性を高めることになるからである。

なお、座談会に続いて、15日に開催された国务院常务会议では2012年の重点取組み分野として、①政府の役割を見直して市場機能をより多く取り入れ、特に「壟断」産業分野の改革を進めること、②税収における中央と地方の役割を見直し、中央によるコントロールを強化しつつ地方への財政移転を進めること、③土地制度改革・戸籍制度改革を進めて都市と農村の一体化を図り、同時に農業の現代化を進めること、④収入格差の縮小と社会保障の充実を図ること、⑤政務の公開による透明度の向上と汚職腐敗の減少、法治の充実を図ることが決定された。

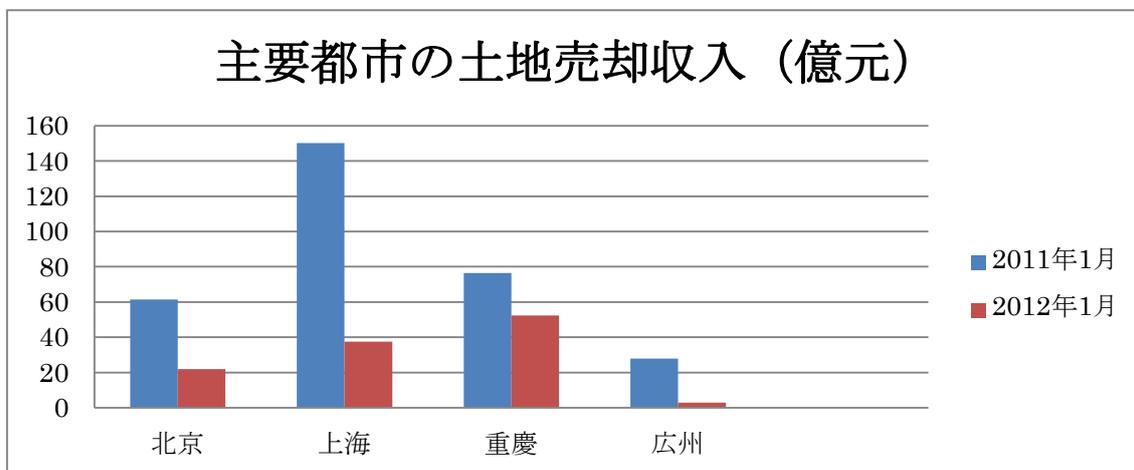
今年は奇しくも故鄧小平氏の「南巡講話」から20年の節目の年になる。中国本土では必ずしも記念行事等大々的に行われている印象は受けないが、鄧氏が主張した「改革」の火を消すべきでなく、改革を中途半端に終わらせてはならないと主張する論調も目に付くようになってきている。既得権益や国有企業にどこまで切り込めるかは今の中国経済の中でも最も大きな政策的課題であり、同時に政治的にも微妙な問題を含むだけに、今後の進展が大いに注目されよう。

◎中央と地方 ～ 中国独特のメカニズムの中で土地売却収入低迷がもたらす意味とは？

中国は社会主義国家であるがソ連のような「中央集権」ではない。中央は政策を打ち出すものの、それを実施するのは地方であり、その際、地方は基本的に中央が打ち出した政策目標の達成を請け負う（「包」する）ことになる。したがって、具体的なやり方は地方にかなりの裁量が与えられるし、一部の政策については実施を見送ることすらある。要は結果を出せばいいでしょう、やり方は私に任せてくださいというわけである。

同時に政策実施の費用も自弁で、様々な予算外資金を捻出、中でも土地売却代金は大きな柱になっている。地方政府は日本の自治体のような「中立的仲介者」では決してなく、むしろ「地方」というショッピングセンターを運営しているといったほうがぴったりくる。土地を収用し、造成価格以下の安い値段で工業用地として使用权を分譲する一方、それを目当てに集まった商人や労働者向けに商業地や住宅地を高く分譲する。なるべくブランド価値のある工場を揃えるため、「世界トップ500社」であればあの手この手で割引サービスに務めてテナントとして誘致する、といった具合だ。

しかし、最近、徐々にこの中央と地方の関係が変わりつつあるようだ。「中央政府がお客を招いてごちそうし、代金は地方政府につけておく」と言われるように、民生の重視を打ち出して社会保障の充実や都市農村一体化を進める一方、それに必要な転移性補助金（地方交付税）の整備は進んでいない。地方は中央政府の要求を満たすために土地売却収入に依存するしかないがこちらは「融資プラットフォーム」問題以降制約が強化されており、折からの住宅購入制限措置もあって競売も不調である。（下図）



◎住宅購入制限令緩和令をめぐるドタバタ劇が再現

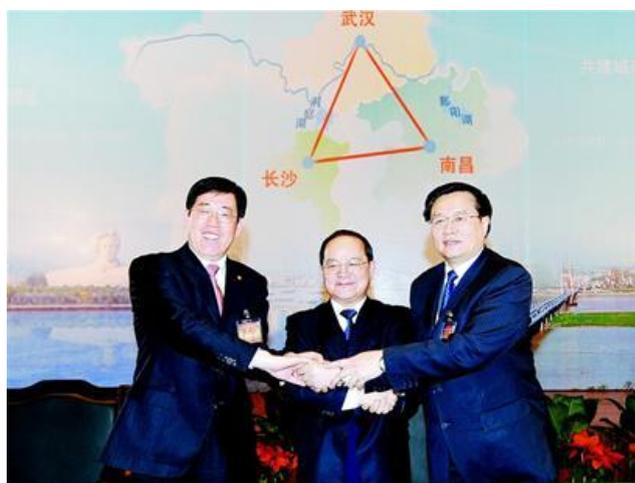
こうした中で、安徽省蕪湖市が2月7日付けで購入者に対して床面積に応じた補助金を出す政策を打ち出し、中央政府による「住宅価格購入制限措置」に反するものだと批判を浴びてわずか3日後に撤回を余儀なくされるドタバタ劇が演じられ、注目を集めた。昨年10月には広東省仏山市同様に「住宅価格購入制限措置」の緩和を打ち出し、李克強副首相から広東省政府幹部への電話を受けてわずか半日で撤回するという騒ぎがあったが、同様の騒動がまた起きたわけである。地方政府は上述のように、主にその都市建設費用を土地売却収入でまかなっており、住宅需要の冷え込みは都市の建設・発展の停滞に直結する。20日付け経済観察報によれば、今回の措置が中央の逆鱗に触れたのは、補助金の対象が「初めて購入する住宅」に限定されておらず、2軒目以降の住宅購入も適用されることとなっていたためであり、本件施策が「基層の不満に目を向け」、貧富格差縮小のための重要なツールとして位置づけられていることを浮き彫りにした。住宅建設部政策研究センターの王林副主任は、毎日経済新聞の取材に対して、「現在は敏感な時期なので、各地方政府はよく中央政府の指令を聞き、勝手に住宅価格抑制策を調整する措置を打ち出さない」と呼びかけている。

◎都市間競争を勝ち抜くための都市間連携に追い風？湖北 - 湖南 - 江西省が協定締結

中国では地方政府は「ショッピングセンター」経営者であるとすれば、当然、ライバルである他の「ショッピングセンター」を抑えて勝ち抜かねばならない。したがって、テナント構成も競合するし、必要な設備も重複しがちである。しかしそれぞれの「ショッピングセンター」だけでは規模も小さく特色も打ち出しにくい。ましてや目下のように財源となる土地売却に制約があればなおさらである。

こうした中で進みつつあるのが地方どうしの都市間連携である。以前、安徽省が市の合併を進めて、南京に対抗できる大都市を作ろうとしているという話をお伝えしたが、2月9日、湖北省、湖南省及び江西省の3省は連携して省の枠を超える「揚子江中流都市群」を形成する声明を発表、当面、交通インフラ整備や旅行誘致を対象に協力を進めることを確認しあった。

湖北省では武漢市を中心に「中国のオプトバレー（光谷）」としてLED産業に力を入れている。湖南省は農業省であるが最近富士康（Foxconn）の大規模工場が進出しているほか、湖南南部は広東省からの工場移転の受け皿としての位置づけもある。三省の経済規模は約6000～8000億元、工業化は



40%台と似通っており、今後、大都市圏としてお互いの特色を出し合い、産業誘致面でも協力を進めていくことにより特色をうまく打ち出せるか、今後の推移が注目される。

◎「省管県」改革が行き詰まりか？

中国の地方行政機構は「省」の下に「地級市」、「地級市」の下に「県」又は「県級市」が位置している三段階となっている。例えば台湾系企業が集積している昆山市は「県級市」であるため「地級市」である「蘇州市」の下に位置しているし、雑貨品取引で有名な「義烏市」は「地級市」である「金華市」の下に位置している。

地方財政の階層が多いことは行政コスト増大の要因になるし、例えば上記の例のように経済発展の過程でもともと下位の「県級市」であった市が、上級の「地級市」を上回るほどの経済力をつける例も出てくると、行政運営にも何かと支障をきたすようになる。このため、財政部は2012年までに民族自治区を除く全国で「地級市」でなく「省」が直接「県」や「県級市」を管轄する改革（省管県）を行うよう求めていた。同時に、「県」や「県級市」は要するに中国の「田舎」であり、人口の約7割、面積の約9割を占めている。今後、中国が内需主導の経済発展を進めていくためには「県」や「県級市」をいかに富ませていくかがカギとなるため、行政能力の高い（はずの）「省」が直接「県」や「県級市」をサポートするという意味もあったとされる。

しかし、権限を失うことになる「地級市」の消極姿勢や、「地級市」からの財源補助を受けていた「県」、「県級市」の側が、今後「省」から直接補助を受けられるか否かが明確でないなど様々な理由により、当初目標年度であった2012年までに予定どおり改革が進む可能性は限りなく低くなっているようである。中国はもともと各地方の裁量が大きく、上級政府機関の方針を受けて地域の実情にあった政策を実施してきただけに、「省管県」を過度にすすめることが中央集権化につながるという懸念もあるようだ。「中央」と「地方」の関係をどう位置づけるかという「国のかたち」をめぐる大問題であるだけに、走り出したとはいえ短期間で実現するのは困難なようである。

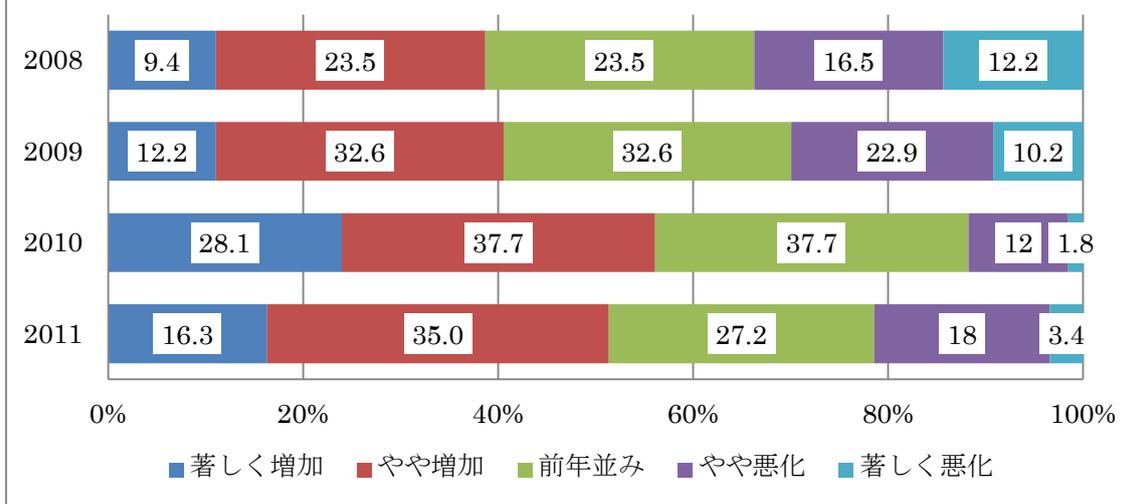
◎上海米国商工会議所（Amcham Shanghai）が2011 - 2012年ビジネスレポートを発表

15日、米国の在中國商工会議所として最大の会員数を持つ上海商工会議所²が2011 - 2012年ビジネスレポート「China Business Report 2011-2012」を発表した。同レポートは会員に対するアンケートの形で毎年実施されており、米国企業の中国における経営状況や業務上直面する課題等について示す基礎的な資料となっている。

まず、経営状況についてみると、2011年の中国事業が「Profitable」であったと回答した企業は全体の78%で、2010年とほぼ同じ水準となった。利益の変化率としては、2010年より増加した企業は51.3%と過半を占め、前年並み（27.2%）、悪化（21.4%）を大きく上回った。

² <http://www.amcham-shanghai.org/>

在中国米国企業の利益変化率

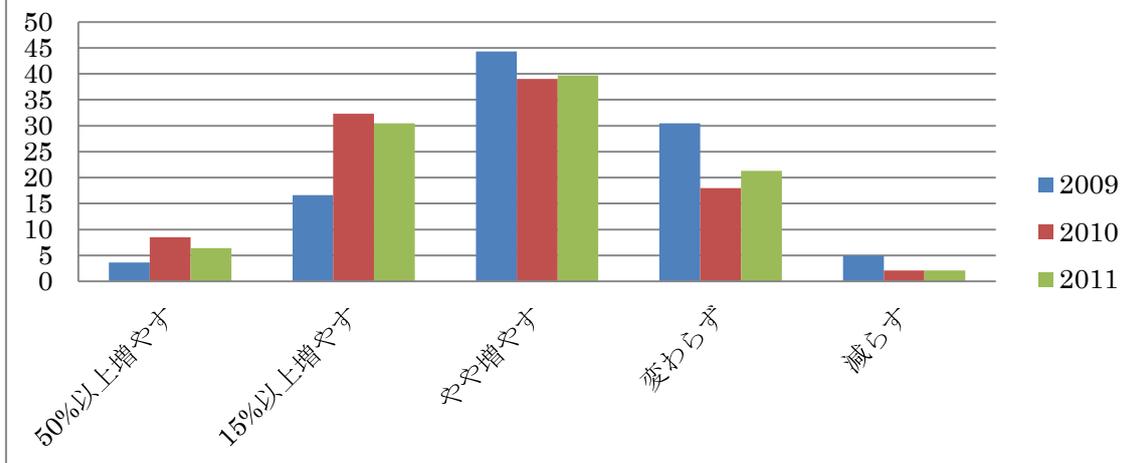


また、中国市場の収益性を世界全体の中で見た場合、全体の66.3%の企業が「他の市場より高い」と回答している。「他の市場並み」としたのは23.0%で合計89.3%が「中国市場の収益性は他の市場より低くはない」と見ていることになる。

中国市場における課題（Challenges）としてはコスト上昇（91%）、人材不足（90%）の2つが最も高く、ついで競争激化（83%）、市場の未成熟（73%）、汚職（61%）、知財侵害（54%）、不公正な調達慣行（54%）が挙げられた。特に人材不足は「重要な課題」と認識されており、中でも熟練作業員／専門職の採用が特に困難だと認知されている。

中国ビジネスの今後の見通しとしては、全体の77%が投資を増やすと回答し、特に37%の回答者が15%以上増やすことを計画している。この数字は前年の調査より若干低下しているものの、引き続き米国企業が中国市場を重視し投資を拡大させようとしていることを示すものといえよう。

米国企業の2012年中国投資見通し



◎主要新幹線網が年内に全線開業へ

中国の高速鉄道網の今年中の完成路線長が 3500km に達し、総延長 10,000km に及ぶ「四縦四横」路線のうち「四縦」部分がアモイ＝深圳間を除きほぼ整う見込みであることが明らかになった。17 日付け China Daily 他が報じた。

北京＝上海に次ぐ第二の幹線である北京＝広州高速鉄道は、現在、北京＝石家荘間と武漢＝広州間が開業済みであるが、未完成の石家荘＝武漢間が年末までに開業、開業後は運行速度 300km で、北京＝広州間が約 8 時間で結ばれることになる。

計画によれば、高速鉄道網は 2015 年までに総延長 16,000km が整備されることになっている。

◎中国のインターネット人口が 5 億人を突破

中国インターネット情報センターが 1 月末に発表したところによると、2011 年末の中国インターネット人口は 5.13 億人と 5 億人を突破した。総人口の約 6 割がインターネットを使っている計算になる。(ちなみに、2011 年末の全世界のインターネット人口は 22 億人とされており、中国はその約 4 分の 1 を占めている。) うち 2011 年中にインターネットを使い始めたのは 5600 万人、中国版ツイッターの「マイクロブログ」のユーザーは 2.5 億人と約半分を占める。

(以上)